

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
1	単	ひとり親家庭に対する臨時給付金	①経済的影響を受ける児童扶養手当受給世帯を援助する。 ②ひとり親家庭に対する臨時給付金 ③積算根拠 391人×20,000円、郵便料17,920円、手数料29,150円 =7,867,070円 ≒ 7,868,000円 ④児童扶養手当受給者	R2.4	R3.3	7,868	児童扶養手当の受給者に対し、児童1人当たり20,000円、総額7,820,000円の臨時給付金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるひとり親家庭等の受給者263人、児童数391人の生活の安定が図られた。	子育て支援課
2	単	手づくりマスク制作事業	①学童保育所及び障がい者施設利用者のうち、マスクを保持していない利用者に対して配布し、感染拡大防止を図る。 ②手づくりマスク作成に要する経費30,198円 ③積算根拠 ガーゼ×72点、晒×2点、マスク用ゴム×6点 合計80点 30,198円 = 31,000円 ④学童保育所及び障がい者施設の利用者	R2.4	R2.6	31	手作り布マスクを547枚作成し、学童保育所や障がい者施設に配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	子育て支援課
3	単	認可外保育施設保育料補助金交付事業	①ー ②ー ③積算根拠 登園自粛をした保護者へ保育料の減免を日割り計算で実施し、利用施設を通じて補助金を交付する。 交付決定者13名 ・4月分計 275,880円 ・5月分計 411,560円 ・6月分計 185,488円 合計: 872,928円 ≒ 873,000円 ④国の指導監督基準を満たす認可外保育施設を利用する児童の保護者。	R2.6	R2.9	873	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	保育課
4	単	公立保育所情報発信体制強化事業	①公立保育所が緊急連絡等をする際の情報発信体制の充実 ②緊急連絡システムの導入初期費用及び緊急事態宣言期間中のランニング費用 ③積算根拠 保育所3か所×(導入費用22,000円+利用料月額3,300円×10か月)=165,000円 ④ー	R2.6	R3.3	165	公立保育所における情報発信体制を強化することで、新型コロナウイルス感染症等に関する緊急情報を迅速に保護者へ届けることができた。	保育課
5	単	新型コロナウイルス感染症対策備蓄品購入事業	①感染症対策用の医療用衛生用品(マスクや防護服等)を備蓄し、必要に応じて医療機関や行政機関に提供し感染拡大の防止を図る。 ②③④感染症対策備蓄品購入費 ・サージカルマスク(72,000枚:2,178,000円) ・N95マスク(1,000枚:260,480円) ・防護服(200枚:759,000円) ・ガウン(650着:311,025円) ・フェイスシールド(220個:90,200円) ・グローブ(6,000枚:66,000円) ・アルコール(631.6リットル:720,764円) ・アルコールボトル(30個:25,300円) ・タオル・モップ等消耗品(1式:94,930円) ・サーマルカメラ購入費(2台:363,000円) 合計: 4,868,699円 ≒ 4,869,000円	R2.5	R3.3	4,869	サーマルカメラによる検温や手指の消毒をはじめ、公共施設等における感染対策用品の整備により、利用者等の感染リスクの低減を図ることができた。	健康増進課 財政課 安心安全課
6	単	信用保証料補助	①令和2年5月1日以前に新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して、セーフティネット第4号、第5号及び危機関連保証を活用し、各種融資を受けた事業者に対して、信用保証料を補助する。 ②支払った信用保証料に対して、10万円を上限に補助する。 ③積算根拠 内訳: 【実績値】 61,000円×1件= 61,000円 100,000円×12件=1,200,000円 【合計値】 13件=1,261,000円 ④交付対象者 令和2年5月1日以前に新型コロナウイルス感染症の拡大に起因して、セーフティネット第4号、第5号及び危機関連保証に基づき県融資等を受けた事業者	R2.6	R3.3	1,261	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者に対して、信用保証料を補助することで負担の軽減を図ることができた。	商工観光課
7	単	事業継続支援助成費	①新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援 ②③④ 賃料により店舗を経営する者(約250事業者)に対して賃料(1か月分)上限10万円の協力金を支給 合計: 107件 9,815,631円 ≒ 9,816,000円	R2.6	R2.9	9,816	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業や小規模事業者に対し、賃料の補助をすることで負担の軽減を図ることができた。	商工観光課
8	単	家庭生活支援事業(指定ゴミ袋配布)	①緊急事態宣言を受け、住民が活動を自粛し、自宅で過ごす時間の増加に伴い、家庭から排出されるごみの量も増加し、ごみ袋の需要が増加しているため、ごみ袋の購入費用も大きな負担となることから、30ℓ、45ℓの10枚入り指定ごみ袋をそれぞれ1袋を各世帯に配布し、住民の経済的負担の一助とする。 そのため、廃棄物の処理を行っている一部事務組合である蓮田白岡衛生組合が実施するごみ袋の配布に係る経費を負担する。 ②ごみ袋代、郵送料ほか ③積算根拠 21,828世帯 事務費:157,405円・・・ア 通信運搬費:17,000,018円・・・イ 委託費(チラシ・封筒作成):632,500円・・・ウ 電算処理関係費(宛名シール代含む):230,890円・・・エ ごみ袋代:(528円(45ℓ)+418円(30ℓ))×49,136世帯=46,482,656円・・・オ ごみ袋返却分:(528円(45ℓ)+418円(30ℓ))×174世帯=164,604円・・・カ ごみ袋売捌き手数料減額分:49,136世帯×20枚×3円÷1.05×1.10≒3,088,548円・・・キ ごみ袋返却分売捌き手数料減額分:174世帯×20枚×3円÷1.05×1.10≒10,937円・・・ク ア+イ+ウ+エ+オ+カ+キ+ク=61,261,254円 61,261,254円×白岡市按分率0.380463214 ≒ 23,307,654円 ≒ 23,308,000円 ④蓮田白岡衛生組合	R2.5	R3.3	23,308	指定ごみ袋を各世帯に配布することで、自粛期間中に増えるごみに対し、市民の経済的負担の軽減を図ることができた。	環境課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
9	単	就学援助費支給事業	①就学援助認定者に対し、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童・生徒一人当たり10,000円を上乗せ支給する。 ②就学援助費(上乗せ分) ③積算根拠 10,000円×229名(対象児童・生徒(見込み)) = 2,290,000円 ④就学援助認定者	R2.7	R3.2	2,290	就学援助認定者に対し、上乗せ支給をすることで、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図ることができた。	教育指導課
10	単	子育て世帯食事券配布事業	①就学援助認定保護者に対し、経済的な負担の軽減を図るため、児童・生徒一人当たり5,000円分の食事券を配付する。 ②業務委託料等 2,187,925円 ③積算根拠 ・食事券換金 500円×2,204枚 = 1,102,000円 ・食事券印刷等 999,894円 (食事券印刷費用、参加店募集及び換金に係る人件費) ・食事券郵送料 86,031円 合計: 2,187,925円 = 2,188,000円 ④就学援助認定者	R2.6	R3.1	2,188	就学援助認定者に対し、食事券を配布することで、対象者の健康維持と新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図ることができた。	教育指導課
11	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	① - ② - ③積算根拠 貸出用タブレット端末の整備及び通信費等利用料金に係る経費(地方負担分) ・タブレット端末月額利用料金 239,800円×9カ月=2,158,200円 ・タブレット端末機器55,440円×200台=11,088,000円 ・その他関連備品購入 2,057,368円 合計: 15,303,568円 = 15,304,000円 ④ -	R2.5	R3.3	15,304	児童生徒一人一台端末を整備したことで、家庭学習や遠隔授業の実施体制を整え、コロナ禍においても児童生徒の学びを止めることなく、教育の機会を確保することができた。	教育指導課
12	単	密集軽減のための輸送能力強化事業	①通学バスの運行を増便することにより生徒の密集を避け、感染予防の一助とする。 ②通学バス運行の増便分の経費 ③積算根拠 @22,935円×59日(1学期分)=1,353,165円 = 1,354,000円 ④白岡中学校に通学する大山地区居住者	R2.6	R2.9	1,354	通学バスの運行を増便することにより、生徒の密集を避け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
13	単	学校給食関連事業等への応援事業	①市立小・中学校で学校給食調理を委託している業者への休校措置における影響を緩和し、学校再開時に安定的な事業を継続するための支援を行う。 ②給食事業者が安定的な事業を継続するための協力金 ③積算根拠 96,190円 = 97,000円 ④給食事業者	R2.4	R3.3	97	新型コロナウイルス感染症による休校措置により、影響を受けた学校給食調理を委託している業者に対して、支援を行うことで負担の軽減を図ることができた。	教育総務課
14	単	図書館パワーアップ事業	①外出自粛の中で市民の移動を抑えるため、図書の受取りを図書館以外の公共施設(中央公民館)で行える環境整備の充実を図る。 ②③受取り場所の設置費用・資料購入費用 ア 書架 1台 54,780円 イ 図書 7,180冊:12,645,208円 内訳 ・絵本 1,319冊:1,873,312円 ・児童書 962冊:1,901,243円 ・YA 1,645冊:1,647,497円 ・一般書 3,254冊:7,223,156円 ウ 貸出袋 200枚:663,850円 エ 図書装備用品(装備用フィルム、ICタグ、背ラベル等) 1,577,597円 オ 書架用棚板 18枚:158,400円 合計: 15,099,835円 = 15,100,000円 ④ -	R2.6	R3.3	15,100	図書の受け取りを行える場所を増やすことで、市民の活動範囲の縮小と市民の分散につなげ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	学び支援課
15	単	コワーキングスペース整備等事業	①外出自粛及びそれに伴うテレワークに対応するため、コミュニティセンターの談話室をコワーキングスペースとして在宅勤務をしている市民に提供する。 ②コワーキングスペース整備に伴う備品購入費、改修工事費等 ③積算根拠 ・備品購入費等 1,411,560円 ・談話室段差改修工事 1,620,520円 合計: 3,032,080円 = 3,033,000円 ④ -	R2.5	R3.3	3,033	全国的に在宅勤務を導入する企業等が増加する中、自宅の環境整備が整っていない市民等に対して場所を提供することができた。 令和2年5月から令和3年3月まで212回利用された。	地域振興課
16	単	水道料金減額事業(白岡市水道事業会計補助)	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症に係る現在の経済情勢を踏まえ、市民生活を支えるとともに事業者の活動継続の支援を行うため水道料金の一部を減額する。 ②白岡市水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用 水道料金減収に対する補助(基本料金の50%を2箇月分減額) 29,120,470千円、料金システム改修費 1,008千円 ③積算根拠 [対象者] 市内全水道使用者(官公庁を除く。) [単価] 水道料金(基本料金)2箇月分直近調定額 58,240,940円×1/2 =29,120,470円 料金システム改修費一式 1,008,000円 合計:30,128,470円 = 30,129,000円 ④交付対象者 白岡市水道事業	R2.10	R2.10	30,129	水道料金の一部を減額することで、市民の経済的負担の軽減を図ることができた。 減額対象件数 21,518件 減額実施額 29,120,470円(税別)	経営課
17	単	広報しらかおか臨時号発行事業	①新型コロナウイルスに関連するさまざまな情報(各種相談窓口や感染症拡大防止対策、経済支援策等)について、誰もが情報を得られるよう、紙媒体で市民や団体へ幅広く提供する。 ②広報しらかおか臨時号フルカラー4ページ印刷製本費 ③積算根拠 20,300世帯×@5.94円 = 120,582円 = 121,000円 ④ -	R2.6	R2.7	121	新型コロナウイルス感染症に関連する情報を、まとめて紙媒体で発信することで、市民に対して分かりやすく情報を伝達することができた。	秘書広報課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
18	単	防災活動支援事業(マスク購入)	①新型コロナウイルス等感染拡大防止及び避難所の衛生環境の確保 ②マスク購入 ③36,000枚×18円/枚=648,000円 ④-	R2.6	R2.11	648	避難所における新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止のための環境整備を行うことができた。	安心安全課
19	単	防災活動支援事業(避難所間仕切り用テント購入)	①新型コロナウイルス等感染拡大防止及び避難所の衛生環境の確保 ②避難所間仕切り用テント購入 ③積算根拠 テント160基×54,500円/基×1.10=9,592,000円 ④-	R2.7	R2.12	9,592	避難所における新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止のための環境整備を行うことができた。	安心安全課
20	単	防災活動支援事業(次亜塩素酸水生成器)	①新型コロナウイルス等感染拡大防止及び避難所等の衛生環境の確保 ②次亜塩素酸水生成器購入 ③積算根拠 ・除菌電解水給水器27台 8,686,700円、 ・電解補助液108本 594,000円 合計: 9,280,700円 ≒ 9,281,000円 ④-	R2.6	R2.7	9,281	避難所等における新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止及び衛生環境確保のための整備を行うことができた。	安心安全課
21	単	防災活動支援事業(フェイスサーモ体温計)	①新型コロナウイルス等感染拡大防止及び避難所等の衛生環境の確保 ②非接触式電子温度計アイメディータ ③積算根拠 110台×8,800円/台×1.10=1,064,800円 ≒ 1,065,000円 ④-	R2.5	R2.6	1,065	非接触式電子温度計により、市民等の健康管理を行うことができ、避難所における新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止を図ることができた。	安心安全課
22	単	公共的空間安全・安心確保事業	①公共空間での感染機会を減らし、施設利用者の安全を確保する。 ②材料費等 ③積算根拠 飛沫防止用シートの設置費用、消毒液の購入費用 対象施設: 白岡市役所、白岡市保健福祉総合センター 費用: 310,064円 ≒ 311,000円 ④-	R2.4	R3.2	311	市役所等に消毒液を設置し、窓口カウンター等に飛沫防止用シートを設置することで、来庁者等の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	財政課
23	単	テレワーカー向けサービス環境整備事業	①職員が同一事務室内で3密の中で事務を行うことを避けるため、別部屋で事務を行い、感染防止を図る。 ②- ③積算根拠 コンピュータで作成した書類の印刷用プリンタ3台、 コンピュータ接続用LAN線及び電源タップ購入経費 費用: 665,610円 ≒ 666,000円 ④-	R2.5	R2.7	666	事務を行うことができる部屋を増やすことで、職員を分散することができ、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	財政課
24	単	交通事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた、市内を運行する交通事業者に対して、市民生活に欠かせない地域に密着した輸送サービスの事業継続を支援する。 ②交通事業者への支援金 3,250千円 ③積算根拠 支援金 ・市内事業者 車両1台当たり10万円×19台=1,900千円 ・市外事業者 車両1台当たり 5万円×27台=1,350千円 合計: 3,250,000円 ④令和2年4月1日現在で白岡市に乗入営業承認申請を行っているタクシー事業者及び市内で路線バスを運行しているバス事業者	R2.8	R2.9	3,250	市民等の外出自粛により、影響を受けた交通事業者に対して支援金を交付することで負担の軽減を図ることができた。	企画政策課
25	単	国勢調査インターネット回答奨励事業	①国勢調査に係る市民と調査員との接触機会の低減を図るため、インターネット回答を奨励し、インターネット回答を行った場合、11月1日(日)から2月28日(日)までの4月間、しらおか味彩センターで買い物をする際、レジで1,000円引きにする。 ②③積算根拠 有限会社しらおか味彩センター①国勢調査に係る市民と調査員との接触機会の低減を図るため、インターネット回答を奨励し、インターネット回答を行った場合、11月1日(日)以降、しらおか味彩センターで買い物をする際、レジで1,000円引きにする。 ・割引 2,189世帯(利用世帯)×1,000円 = 2,189,000円 ・通知書 A4用紙10箱 14,520円 ・封入業務委託 24,284枚×1円×1.1 = 26,712円 合計: 2,230,232円 ≒ 2,231,000円 ④有限会社しらおか味彩センター	R2.9	R3.3	2,231	国勢調査のインターネット回答者に対して特典をつけることで、インターネット回答者が増え、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止につながった。	企画政策課
26	単	感染症対策広報事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策等について市民へ広く、継続的に周知するため、広報基盤を強化し、別冊広報しらおか(令和2年度秋・冬発行見込み)や市公式ホームページにおいて、新しい生活様式への行動変容等を呼びかける。 ②別冊広報しらおかフルカラー4ページ印刷製本費、備品購入費 ③積算根拠 ・9月号: 20,300世帯、133,980円(@6.6円) ・1月号: 20,400世帯、134,640円(@6.6円) ・撮影機材132,831円 合計: 401,451円 ≒ 402,000円 ④-	R2.8	R2.12	402	新型コロナウイルス感染症に関連する情報を、まとめて紙媒体や市ホームページで発信することで、市民に対して早く分かりやすく情報を伝達することができた。	秘書広報課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
27	単	投・開票所感染症拡大防止事業	<p>①11月15日執行の白岡市長選挙において、投票所に感染症予防のための資材を設置するとともに、選挙機器を整備することで、投票所及び開票所における選挙人、選挙事務従事者等の「3密」を回避し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。</p> <p>②使い捨て鉛筆、ウェットティッシュ、目印シール、トレー、投票用紙自動交付機、自書式投票用紙読取分類機天地表裏反転ユニットを交付対象経費とする。</p> <p>③積算根拠 ・使い捨て鉛筆 44,000本×4.50円×1.10=217,800円 ・ウェットティッシュ 3,000個×32円×1.10=105,600円 ・目印シール 200枚×190円×1.10=41,800円 ・トレー 48個×386円×1.10=20,380円 ・投票用紙自動交付機 9台×210,000円×1.10=2,079,000円 ・自書式投票用紙読取分類機 天地表裏反転ユニット 2台×975,000円×1.10=2,145,000円 合計:4,609,580円 ≒ 4,610,000円</p> <p>④期日前投票所 1施設 投票所 15施設 開票所 1施設 市選挙人名簿登録者 約44,000人 投票事務従事者、投票管理者・立会人 約250人 開票事務従事者、開票管理者・立会人 約100人</p>	R2.9	R3.1	4,610	多くの市民が訪れる投票所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の環境整備を行うことができ、分類機を導入することで、開票に携わる職員を減らすことができた。	選挙管理委員会
28	単	感染症対策用避難所用品購入事業	<p>①新型コロナウイルス等感染拡大防止及び避難所の3密の回避</p> <p>②避難所用備蓄消耗品及び資機材の購入</p> <p>③積算根拠 ・フェイスシールド 800個×175円/個×1.10=154,000円 900個×190円/個×1.10=188,100円 ・医療用ガウン(1ケース200枚)・キャップ(1箱100個) (4ケース×50,000円/ケース+6箱×3,000円/箱)×1.10=239,800円 ・エンボス手袋(100枚入り) 200箱×200円/箱×1.10=44,000円 ・ニトリル手袋(100枚入り) 200箱×1,800円/箱×1.10=396,000円 ・アルコール消毒液 800本×1,500円/本×1.10=1,320,000円 ・次亜塩素酸水生成用電解補助液 120本×4,750円/本×1.10=627,000円 ・エアーマット 3,000枚×1,000円/枚×1.10=3,300,000円 ・マスク(DS2) 10枚×200円/枚×1.10=2,200円 ・防災倉庫 2基×1,735,000円/基×1.10+3基×1,765,000円/基×1.10=9,641,500円 ・ワンタッチパーテーション 300個×27,500円/個×1.10=9,075,000円 ・ワンタッチテント 17張×75,200円/張×1.10 +文字入れ・ウイェイト等801,300円×1.10=2,287,670円 合計 27,275,270円 ≒ 27,276,000円</p> <p>④-</p>	R2.8	R3.3	27,276	避難所における新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止のための環境整備を行うことができた。	安心安全課
29	単	感染症対策用情報伝達強化事業	<p>①新型コロナウイルス等感染症等を踏まえた情報伝達体制の整備</p> <p>②防災行政用無線個別受信機の購入及び防災行政用無線音達エリア拡張工事の実施</p> <p>③積算根拠 ・個別受信機 350台×47,000円/台×1.10=18,095,000円 ・防災行政用無線音達エリア拡張等工事 7,646,100円 合計: 25,741,100円 ≒ 25,742,000円</p> <p>④-</p>	R2.9	R3.3	25,742	防災行政用無線音達エリアの拡張工事を実施することで、新型コロナウイルス感染症等の情報を速やかに幅広く伝達することができた。	安心安全課
30	単	感染症対策備品購入事業	<p>①飛沫防止用のアクリルパーテーションを各課の窓口に設置するなどして、感染症拡大の防止を図る。</p> <p>②③ ・アクリルパーテーション購入費(253枚:1,550,560円) ・パーテーション購入費(8枚:127,600円) ・サーキュレータ購入費(4台:39,600円) ・空気清浄機購入費(4台:159,500円) ・図書館閲覧席ついで設置工事費(24か所:611,600円) 合計: 2,488,860円 ≒ 2,489,000円</p> <p>④市役所本庁舎、保健福祉総合センター、生涯学習センター等</p>	R2.8	R3.3	2,489	サーキュレータや空気清浄機により換気を行い、簡易な飛沫防止シートから平面性や透過性に優れたアクリルパーテーションに代えたことで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を踏まえた安心して利用できる窓口環境を整備した。	財政課 学び支援課
31	単	感染症対策トイレ自動水栓化事業	<p>①感染症対策として、トイレの手洗い水栓を自動化することにより、感染症拡大防止を図る。</p> <p>②③④ ・工事費用(39か所:3,883,000円) 【内訳】 ・市役所本庁舎1階トイレ:1,237,500円(12か所) ・市役所本庁舎地階、2階、3階、4階トイレ:2,233,000円(23か所) ・JR宇都宮線新白岡駅東口トイレ:412,500円(4か所)</p>	R2.8	R3.3	3,883	不特定多数の人が直接触れるトイレの手洗い水栓を自動化することにより、非接触となり、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	財政課
32	単	web会議環境整備事業	<p>①感染症拡大の防止を目的とするWeb会議等に備え、必要な機器を購入する。</p> <p>②③ ・パソコン購入費(2台):311,190円 ・モニター(55型)購入費:116,710円 ・モニタースタンド購入費:26,400円 ・その他周辺機器一式:99,924円 合計: 554,224円 ≒ 555,000円</p> <p>④市役所本庁舎</p>	R2.9	R3.2	555	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、Web上で実施されることが増えた会議や研修に対して、環境を整備することで柔軟に対応することができた。	財政課
33	単	白岡市地域公共交通サービス構築事業	<p>①当市が運行しているデマンド型公共交通(以下、「のりあい交通」)の運行車両を増車し、のりあい率を下げることにより、3密の回避を図る。</p> <p>②のりあい交通の実施主体である「白岡市地域公共交通確保維持改善協議会」が運行車両を増車するにあたり必要となる経費について市が負担金を支払う。</p> <p>③積算根拠 ・協議会への補助金 4,017,700円 ≒ 4,018,000円 内訳:運行業務(車輛経費等) 3,660,000円 利用予約受付業務 96,000円 消費税相当額 375,600円 運賃収入相当返還分 △113,900円</p> <p>④白岡市地域公共交通確保維持改善協議会</p>	R2.9	R3.3	4,018	運行車両を増車することで、車内での3密を避け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 令和2年9月から令和3年3月まで1,263人利用された。	地域振興課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
34	単	地元応援プレミアム付商品券発行事業	①収束後の消費喚起による市内飲食店、商店の支援及び地域経済振興 ②商品券発行主体である白岡市商工会に対する補助(プレミアム分及び発行等事務にかかる費用相当分) ③積算根拠 ・プレミアム分 59,527,000円 (発行総額:260,000,000円・プレミアム率30%) 20,000セットを10,000円で販売、プレミアム分は3,000円 ・事務手数料 9,498,039円 合計: 69,025,039円 ≒ 69,026,000円 ④-	R2.8	R3.3	69,026	プレミアム付商品券の発行により、市内経済の活性化と家計への支援を図ることができた。	商工観光課
35	単	民生委員・児童委員活動支援事業	①民生委員・児童委員が地域の見守りを行うにあたり、住民の中には感染症の罹患懸念により、極力他人との接触を避ける方がいるため、防災ベストを購入し着用することで民生委員・児童委員の活動であることを明らかにし、住民の不安を軽減する。 ②防災ベスト購入に対する補助金 ③積算根拠 @2,600円×110着+消費税=314,600円 ≒ 315,000円 ④白岡市民生委員・児童委員協議会	R2.8	R2.9	315	防災ベストを着用して見守りを行うことで、民生委員・児童委員と市民の両者が安心して生活することができた。	福祉課
36	単	赤ちゃんスマイル子育て応援特別給付金支給事業	①令和2年4月28日から令和3年3月31日までの期間において出産した市民に対し特別給付金を支給することにより、育児に要する経済的負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを産み育てることができるようにすることを目的とする。 ②34,486,000円(給付金、郵便料、手数料) ③積算根拠 ・給付金 34,400,000円 ・郵便料 47,712円 ・手数料 37,840円 合計: 34,485,552円 ④ ・令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれ、出生の日以降初めて登録される住民基本台帳が白岡市である新生児の父又は母(360人) ・申請日時点において、申請者及び新生児が住民基本台帳に記録されているかた	R2.7	R3.3	34,486	出産した家庭に対し、新生児1人当たり100,000円、総額34,400,000円の特別給付金を344人分支給したことにより、育児に要する経済的負担の軽減を図ることができ、コロナ禍での出産や育児に対し不安を感じている市民が安心して子どもを産み育てることができるよう支援できた。	子育て支援課
37	単	市立保育所感染症拡大防止対策事業	①市立保育所の新型コロナウイルス感染防止のため、衛生環境を整備する。 ②おもちゃ殺菌庫の購入費用及び調理室自動水栓工事費用に充当する。 ③積算根拠 ・おもちゃ殺菌庫3台:計797,894円 ・自動水栓1台:104,500円 合計: 902,374円 ≒ 903,000円 ④-	R2.9	R3.3	903	殺菌庫を使用することにより、多くの子どもたちが触れるおもちゃの衛生が保たれ、また、調理室を自動水栓にすることで非接触となり、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	保育課
38	単	市立保育所利用自粛協力事業	①新型コロナウイルス感染防止のため、在宅勤務等で自宅での保育が可能な保護者に対し、市立保育所の利用自粛を要請し、協力いただいた方の保育料を減免する。 ②保育料の減免に係る費用(保育所管理費に充当) ③積算根拠 ・4月から6月の保育料(日割り計算で減免) 減免額合計 3,138,406円 ≒ 3,139,000円 ④市立保育所3か所の利用児童80人の保護者	R2.8	R2.9	3,139	保育所の利用自粛を行うことで、保育所内の密が避けられ、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	保育課
39	単	感染症拡大防止・健康維持支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のために外出自粛に努めている市民に対し、フレイル対策を目的としたパンフレットを配布する。 全戸配布により、家族や知人に電話やメール等を利用した交流を促す効果も期待できる。 ②パンフレット作成に係る費用を交付対象経費とする。 ③積算根拠 ・20,300部(配布予定数)×54円(単価)×消費税 = 1,205,820円 ≒ 1,206,000円 ④全戸	R2.8	R2.8	1,206	フレイル対策を目的としたパンフレットを配布することで、外出自粛に努めている市民の心身の健康増進を促し、家族や知人等との会話のきっかけづくりにもつながった。	高齢介護課
40	単	介護予防事業拠点施設管理事業	①施設内の既存水栓を非接触式にすることで、蛇口に触れることによる新型コロナウイルス感染を防ぐ。 ②施設内の水栓を自動水栓(センサー式蛇口)に交換する費用を交付対象経費とする。 ③積算根拠 ・2台×90,000円(単価)×消費税 = 198,000円 ④介護予防事業拠点施設「いきいきさぼーと」	R2.8	R2.9	198	不特定多数の人が直接触れる施設内水栓を自動化することにより、非接触となり、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	高齢介護課
41	単	老人福祉センター管理運営事業	①施設内の既存水栓を非接触式にすることで、蛇口に触れることによる新型コロナウイルス感染を防ぐ。 ②施設内の水栓を自動水栓(センサー式蛇口)に交換する費用を交付対象経費とする。 ③積算根拠 ・トイレ 3台 517,110円 ・軽運動室 4台 489,500円 ・洗面所 4台 688,490円 ・身障用 1台 163,900円 合計:1,859,000円 ④老人福祉センター	R2.8	R2.9	1,859	不特定多数の人が直接触れる施設内水栓を自動化することにより、非接触となり、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	高齢介護課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
42	単	介護サービス事業所等支援事業	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生用品の購入費用等に対し、補助金を交付するものです。 ①介護サービスの提供体制の維持を図る。 ②衛生用品購入費用等を交付対象経費とする。 ③積算根拠 ・居宅系サービス、居宅介護支援、介護予防支援、地域密着型サービス、介護予防・日常生活支援総合事業 49事業所、補助額計2,402,894円(一事業所当たり上限5万円) ・施設系サービス 4事業所、補助額計400,000円(一事業所当たり上限10万円) ・軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅 7事業所、補助額計337,274円(一事業所当たり上限5万円) 合計: 3,140,168円 ≒ 3,141,000円 ④介護事業者	R2.9	R3.3	3,141	衛生用品の購入費用等に対し、補助金を交付することで、施設等の新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	高齢介護課
43	単	白岡市休日診療実施医療機関助成事業	①市の休日診療事業(1次救急)の実施医療機関へ新型コロナウイルス感染症対策のための助成金を支給することで、実施医療機関における感染拡大やクラスター発生を防止するものです。 ②③積算根拠 ・感染症対策費用 休日診療実施日数 23,000円/日 × 70日 = 1,610,000円 ④休日診療実施医療機関	R2.4	R3.3	1,610	市の休日診療事業の実施医療機関へ感染症対策費用を支給することで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止やクラスター発生を防止することができた。	健康増進課
44	単	医療機関等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で平時は使用しない量の衛生材料や、空間分離・診療時間の分離等の対策に伴う支出等が必要となっている市内の医療機関等を支援しその体制を維持するため、支援金を支給するものです。 ②③④ ・病院 500,000円 × 4機関 ・診療所 200,000円 × 25機関 ・歯科医院 100,000円 × 24機関 ・薬局 30,000円 × 19機関 (合計) 9,970,000円	R2.9	R3.3	9,970	市内の医療機関等に支援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症等の対策を実施しながら体制を維持することができた。	健康増進課
45	単	給食配膳室のエアコン設置事業	①給食配膳室にエアコンを設置し、夏季の給食提供の衛生管理を強化する。 ②市内小・中学校のエアコン設置費 ③積算根拠 ・15,855,455円 ≒ 15,856,000円 ④市内小・中学校(10校)	R2.7	R2.9	15,856	給食配膳室にエアコンを設置することで、夏季の給食提供の衛生管理が強化された。	教育総務課
46	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①児童、生徒の熱中症対策、感染症対策及び学習支援並びに給食調理員の熱中症対策を強化する。 ②小・中学校に感染症対策、学習支援に要する消耗品等の購入及び屋内運動場や給食室等にスポットクーラーを導入 ③積算根拠 小学校 スポットクーラー 28台 2,684,440円 中学校 スポットクーラー 17台 1,615,460円 小計 4,299,900円 ・小学校 感染症対策・学習保障 6校 15,315,560円 ・中学校 感染症対策・学習保障 4校 9,384,540円 合計: 29,000,000円 ④市立小・中学校 全10校	R2.7	R3.3	29,000	小・中学校に感染症対策消耗品等を購入・設置し、スポットクーラーを導入することで、児童生徒等の熱中症及び換気による感染症の対策を実施することができた。	教育総務課
47	単	給食費無償化事業	①8月の給食について無償化し、保護者の家計負担の軽減を図る。 ②小中学校の給食費の減免に係る費用を補助金により給付する。 ③積算根拠 ・小学生 2,663人 11,359,082円 ・中学生 1,206人 5,931,788円 合計: 17,290,870円 ≒ 17,291,000円 ④市内小・中学校児童・生徒の保護者	R2.7	R2.9	17,291	給食を無償化することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている保護者の家計の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
48	単	小・中学校屋内運動場トイレ洋式化改修事業	①洋式便器の設置が無い小・中学校屋内運動場のトイレの洋式化を進める(洋式トイレのふたを閉めて流すと予防につながる)ことで、感染機会の低減を図る。 ②屋内運動場の和式便器を洋式便器に改修するための工事費 ③積算根拠 ・市立小学校1校 対象便器2器 693,000円 ・市立中学校2校 対象便器4器 2,009,700円 合計: 2,702,700円 ≒ 2,703,000円 ④白岡市立南小学校、南中学校、白岡中学校	R2.10	R3.2	2,703	洋式トイレを設置することにより、衛生環境が整い、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
49	単	修学旅行キャンセル料支援事業	①②新型コロナウイルス感染症により修学旅行を中止したことで発生したキャンセル料を補償し、保護者および引率教員の負担軽減を図る。 ③積算根拠 ・篠津中 5,746円 × 生徒138名 = 792,948円 ・菁莪中 6,378円 × 生徒34名 = 216,852円 ・南中 8,869円 × 生徒119名 = 1,055,411円 ・白岡中 7,853円 × 生徒119名 = 934,507円 4校合計: 2,999,718円 ≒ 3,000,000円 ④中学3年生保護者および引率教員 ※市が負担する	R2.10	R3.3	3,000	新型コロナウイルス感染症による修学旅行のキャンセル料を補償することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	教育指導課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費 (千円)	効果検証	担当課
				始期	終期			
64	補	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(居宅生活移行緊急支援事業) ①居住実態が不安定である場合や転居指導が必要な場合であって、転居支援が必要な被保護者に対し、支援することで居住を安定させる。 ②委託先の住宅ソーシャルワーカーに支援依頼を行い、安定した地域生活を送れるよう継続した支援を行う。 ③積算根拠 ・委託費 4,466,000円 内訳 人件費:3,827,920円 事業費:482,330円 事務経費:155,750円 ④被保護者 ※実際の委託費は4,466,000円であるが、国庫補助額3,349,000円から割り替えずと、4,465,000円となり、そこで差異が出ている。	R2.4	R3.3	4,465	支援を行うことで、対象者が安定した地域生活を送ることができた。	福祉課
65								
66	補	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、他の通所サービス等を利用した入浴が困難となった身体障害者に対し、従来どおりの頻度で入浴することができるよう、従来の訪問による入浴サービスの支給量を超えて、訪問による入浴サービスを提供する。 ②①に該当する入浴サービスを行った事業者に対する補助金 ③積算根拠 ・4～6月実績 440,000円+7月以降見込み 2,100,000円=2,540,000円 ④交付対象事業者 1事業者(当該サービス対象者 3人)	R2.4	R3.3	2,540	訪問による入浴サービスを提供することで、利用者の衛生環境が保たれた。	福祉課
67	補	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動支援事業) ①児童・生徒の感染症対策及び学習支援に使用する。 ②小・中学校に感染症対策、学習支援に要する消耗品等の購入 ③小学校 感染症対策・学習補償6校 7,200,000円 中学校 感染症対策・学習補償4校 4,400,000円 ④小学校6校 中学校4校	R3.3	R3.4以降	11,600	感染症対策に係る消耗品等を購入することで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課 教育指導課
68	補	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校における感染症対策の徹底を図るため衛生用品を購入する。 ②各学校に配置する手指消毒用アルコール消毒液等の購入費用 ③補助対象事業費 1,335,000円 3,928人(児童数見込)×340円=1,335,520円 アルコール消毒液 600本×1,500円×1.1=990,000円 フェイスシールド 100個×140円×1.1=15,400円 ニトリル手袋(100枚入り) 200箱×1,500円×1.1=330,000円 など ④市内小中学校 全10校	R3.3	R3.4以降	1,335	感染症対策に係るアルコール消毒液等を購入することで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課

合計 571,498